

サステナビリティ

基本的な考え方

理念に基づいた事業活動を通じて、 持続的な社会の実現に貢献する

私たちは1980年の設立以来、「真の医薬分業の実現」という理念を掲げ、日本の医療を支える調剤薬局のあるべき機能と役割を追求し、社会や医療が抱える社会課題の解決

を目指して事業を行なっています。この役割と想いは変わることがなく、本業を通じた社会への貢献を果たしていくことで持続可能な社会の実現に努めていきます。

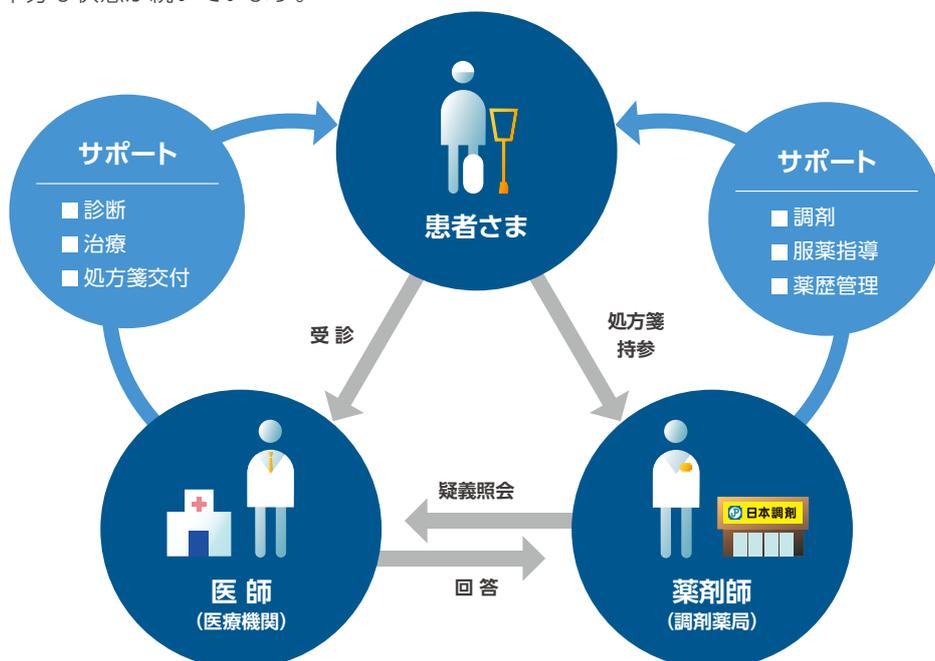
企業理念

真の医薬分業の実現

「医薬分業」とは、それぞれの分野の専門家である医師と薬剤師が、日本の医療システムの中で明確な役割分担と強固なチームワークを持って、患者さまをサポートする医療制度であり、信頼される医療システムに不可欠な仕組みとして位置づけられています。日本調剤は、創業以来一貫して「真の医薬分業の実現」を企業理念として掲げて、自ら「医薬分業」の先駆けとして全国に展開してきました。

形式的な「医薬分業」は普及しつつあるものの、本来の機能としては不十分な状態が続いています。

国民の医療を支える大切な役割であるにもかかわらず、まだ十分に浸透しているとはいえません。このコロナ禍において、改めて「真の医薬分業の実現」が重要であることを再認識した方が多いのではないのでしょうか？日本の医療制度を支えるべき調剤薬局の使命は、患者さま、そのご家族、地域にとって必要とされる存在になり、日本の医療に、そして社会に貢献すること。それが私たち日本調剤が目指す「真の医薬分業」の姿です。



SDGsへの取り組み

私たちは、持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。SDGsの17ある目標のうち、3番目に掲げられている「すべての人に健康と福祉を」は、あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し福祉を推進することであり、まさに私たちの本業の推進と持続的成長の実現こそが、SDGsの達成にも寄与するものと考えております。

私たちはこれまで東京証券取引所の一部上場企業として経済的価値を創出する一方で、持続的な成長により生み出された収益を医療の発展に投資してまいりました。引き続き医療の本筋を深く追求し、社会課題の解決に貢献するとともに、長期的視点に立った投資を着実に進めていくことで、さまざまな形での価値還元・利益還元を通じて、ステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。



優先課題

私たちが解決するべき「優先課題」に関して、ステークホルダー毎に整理し解決に向けて重点的に取り組んでいます。

この取り組みは、長期ビジョンにおいて「サステナビリティ戦略」と位置付け、ビジョン実現の目標としています。

事業活動を通じて、持続的な社会の実現に貢献するため、私たちは優先課題を設定し、重点的に取り組んでいます。

関連するSDGsの目標にも取り組みを拡大しています。

ステークホルダー	取り組み	関連するSDGs
患者さま 生活者さま	ステークホルダーとのエンゲージメント <ul style="list-style-type: none"> 安心して治療が受けられる質の高い医療サービスの提供 健康な生活を持続的に支援する未病・予防へ取り組み ジェネリック医薬品の使用促進など医療費の負担軽減への取り組み 	
社員	人材採用と育成 <ul style="list-style-type: none"> 事業の成長に必要な多様な人材の採用と多様な活躍の場の提供 専門性を持ち、パートナーシップを発揮する人材の育成 自ら変革を起こす自立型人材の育成 	
	ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) <ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方の実現 健康経営の推進 女性活躍の推進 障がい者の雇用推進 	
医療機関	医療機関との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> 医療機関との連携強化による医療サービスの質の向上 服薬指導後のフォロー実施による外来治療のサポート 医療機関へトレーニングレポート等による有益な情報のフィードバック 	
地域社会	地域社会への価値提供 <ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して医療が受けられる社会の実現 災害時におけるレジリエンスな医薬品提供体制の確保 省エネルギーな建物設備、社用車の採用 医薬品の適正使用による重複投与や副作用発現の防止 多職種連携による地域での医療・介護体制の充実 	

Human(人材・風土・組織)

日本調剤では、人材を重要な経営資源と捉えて積極的な投資を行っています。2030年の長期ビジョンと売上1兆円を掲げる飛躍的な事業拡大に向けて、人材と風土、組織の強化に取り組んでいます。

人材

Be Active

コミットメント

専門性

Be Active、コミットメント、専門性の3要素を軸に人材を採用、育成しています。

採用

「質の高い薬局サービスの提供」と「組織拡大に向けた競争力向上」を実現するため、薬剤師をはじめとした各職種について、積極的な採用活動を展開しています。

新卒薬剤師

かかりつけ薬剤師制度や在宅医療、各専門領域における薬物治療など、対人業務の重要性に注目が集まっています。業界再編の中で勝ち残るために、質の高い人材の確保を成長戦略実現のための最重要課題の一つと捉えて新卒薬剤師採用に取り組んでおります。

505名
入社

3部門で業界No.1を獲得

マイナビ・日経2022年卒大学生対象
就職企業人気ランキング

化学・薬学系 **1位** (昨年度:第6位)

理系総合 **24位** (昨年度:第43位)

理系女子 **8位** (昨年度:第15位)

求められる薬剤師像とキャリアイメージ

真の医薬分業の実現に資する薬剤師をテーマとして、Be Active、コミットメント、専門性の3要素に対応する形で定めています。

当事者意識をもって
主体的に行動できる

薬剤師ステージ制度
[JP-STAR]

新人
集合研修
修了

スタンダード薬剤師

日本の医療に貢献する
強い思いを持つ

15ステップアップ研修

薬学知識・店舗管理知識など15段階の学習項目を
5年間にわたって学ぶ e-Learning研修

新人集合研修

オーベン研修
(後輩指導研修)

サブリーダー研修

オーベン・ネーベン制
(マンツーマン指導)

2年目フォロー研修

3年目フォロー研修

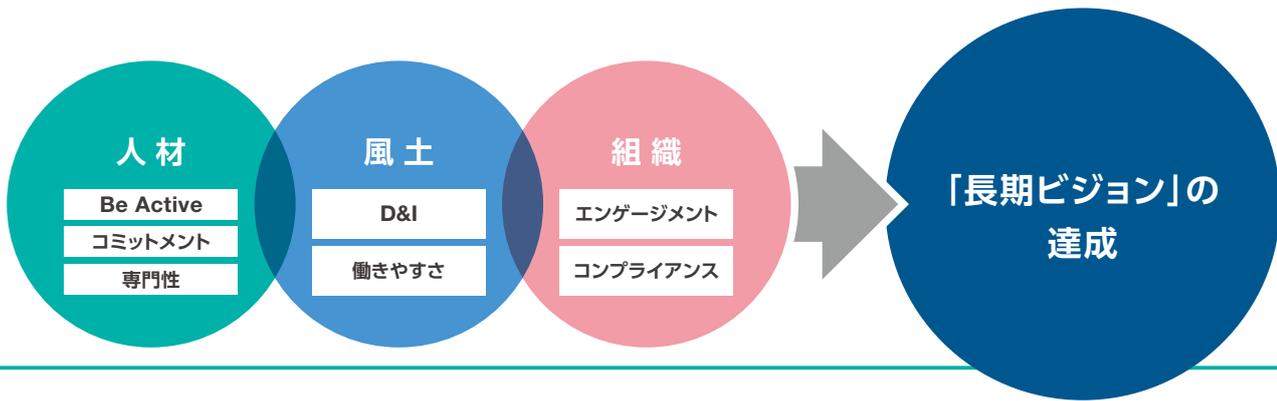
1年目

2年目

3年目

研修制度

地域医療、在宅医療、
高度医療等専門性を
身に着ける



管理部門

新たな事業や仕組みをつくるなど、未来に向けた確かな成長戦略を描くために、管理部門の採用も強化しています。人事・事業開発・マーケティング・エンジニアなど各専門分野の優秀な人材確保を目的として新卒採用・キャリア採用の双方で、幅広いチャネルを駆使した活動を展開しています。



育成

職務別・階層別の研修を軸に、テーマ別研修やキャリア形成施策など、従業員一人ひとりが必要とする知識・スキルを学ぶ機会を提供しています。



次世代リーダー育成

次世代経営幹部層の育成のために2つの研修を行っています。

経営セミナー

チームごとに会社の課題を討議し、経営層に具体的な提案を行う、次世代リーダー育成プログラムです。一橋大学の伊藤邦雄教授のご指導のもと、課題意識を持って何度も意見交換を繰り返すことで、次世代リーダーへの成長を促します。



コーチング

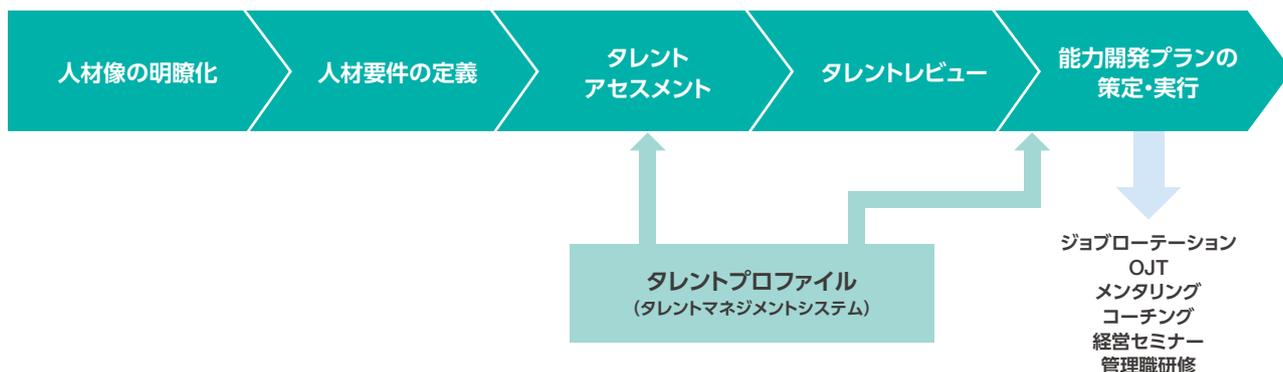
2017年度より選抜された管理職に対して、1on1を推進するため、外部専門機関によるコーチングプログラムを実施しています。成果を共有、ステークホルダーはもちろん部下指導にも役立てています。



タレントマネジメント

次世代のリーダー人材の育成を目的にタレントマネジメントを計画しています。2030年の長期ビジョンを達成するために、事業を拡大していく中で、より多くのリーダーが必要となります。いつでも重要なポジションへのアサインが出来るようにプランニングを行って、経営者目線

を持つリーダー人材のパイプラインを構築していきます。次世代リーダーの人材像と人材要件を明確にした上で、アセスメントを実施してレビューを行い、対象者を特定します。その対象者に能力開発プランを実施することで、将来の日本調剤を担うリーダー人材を輩出していきます。



風土

D&I

働きやすさ

多様な人材が活躍できるような風土を目指しています。

女性活躍の推進

日本調剤は社員の約6割が薬剤師で、そのうち約7割を女性が占めています。
そのため、企業の成長のためには女性が最大限能力を発揮できる仕組みづくりと、
男女区別のない活躍機会の提供が不可欠と考え、働きやすい環境づくりを進めてまいります。

従業員女性比率

73.7%

2020年度

育児短時間勤務制度利用者数

426人

2020年度

育児休業から復職した
社員の定着率

97.0%

2020年度

- 産前・産後休暇
- 育児休暇:1年間(子どもが保育園に入園できない場合は最大2歳まで延長できます)
- 出産祝い金
- 育児短時間勤務(子どもが小学校に就学するまで、最大1日2時間、30分単位で就業時間を短縮できます)
- 看護休暇制度(子どもが病気になったときの看病や予防接種、健康診断を受けさせるために休暇が取れます)
- 配偶者出産時休暇制度(男性の育児参加を促すため、有給休暇とは別に休暇制度を設けています)

育児中の女性社員のための両立支援研修

育児中の女性社員を対象にキャリアデザイン研修を実施しています。本研修は育児中というライフステージを、より前向きに捉えられるようになることを目的としています。キャリアビジョンの方向性を明確にすることで、育児中の女性社員のネットワークを形成することに取り組みました。メンバーがそれぞれの部署で存在感を発揮し、ロールモデルとしてさらなる成長を遂げていくことを期待しています。



外部からの評価(ダイバーシティ&インクルージョン(D&I))

女性が働きやすい環境づくりや、男女区別のない活躍機会を創出する取り組みを継続してきた結果、以下の認定を取得しました。



えるぼし

女性の活躍推進
2018年取得

くるみん

子育てサポート
2021年取得

トモニン

介護サポート
2021年取得

仕事と介護の両立支援

障がい者活躍

多様な人材が活躍できるような各種取組を推進しています。

日本調剤では110名の障がいのある従業員が働いています。法定雇用率を超えた2.35%（2021年6月現在）を達成し、積極的な雇用を促進すると同時に職域の拡大を図っています。

職域の拡大

薬剤師、医療事務、事務職といった従来の職種に加え、薬剤師訪問サービスにおける移動時のドライバー業務など、職域を広げています。

手話による対応・服薬指導

聴覚障がいのある薬剤師が、薬局において手話対応を行っています。また、聴覚障がい者に必要な配慮など、薬局対応に必要な手話を学べるe-ラーニングコンテンツが社内に用意されています。

健康経営の推進

日本調剤は、国民の皆さまに最良な医療サービスを提供する存在となるべく、まずは従業員の健康維持、増進を目的とした健康経営を推進しています。

「健康増進」「生産性の向上」「従業員の定着、優秀な人材の採用」を目指して健康宣言やKPIを策定し、さらに産業医が専門的な立場から関わることのできる組織体制を構築しました。従業員の一人ひとりが自ら健康を意識し、活気ある職場風土を醸成していける体制づくりを進めています。



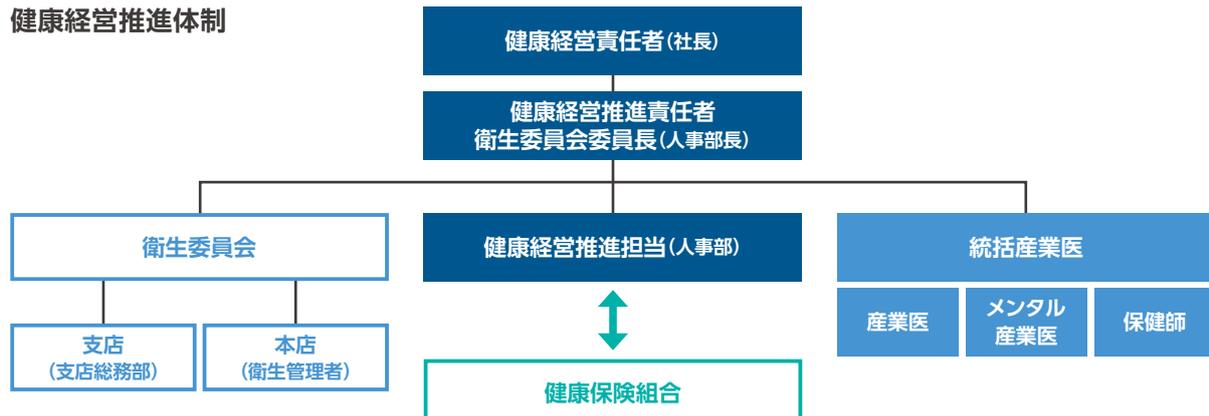
健康宣言

日本調剤は人々の健康と幸せを実現するために社員自らが健康を意識し、活気あるBe Activeな職場風土を醸成していく取り組みを推進することを宣言します。

KPI

- 高血圧・肥満・貧血
- 喫煙率
- 二次検査受診率
- 特定保健指導該当率
- メンタル休業率／日数
- 有給休暇取得率
- がん検診受診率

健康経営推進体制



組織

エンゲージメント

コンプライアンス

コンプライアンスを徹底するとともに、エンゲージメントの高い組織を目指しています。

エンゲージメント

企業価値向上の基盤として従業員エンゲージメントを重要視しています。

サーベイ

対象
グループ全社

設問数
約150問

回答率
96.8%

日本調剤グループでは、グループシナジーの創出・発揮による企業価値向上のために、会社と社員とのエンゲージメントを高めていくことが重要と考えております。

2021年にグループ全体で初めてエンゲージメントサーベイを実施したところ、会社の将来性に対する質問項目の得点が、他社実施データと比較しても非常に高いなど、安定かつ継続的な成長を目指す上で、大きな強みとなる結果となりました。

サーベイは今後も定期的に実施し、グループ一丸となってエンゲージメント向上に取り組んでいきます。

社内ワークショップ

エンゲージメント向上に全社的に取り組む風土醸成の一環として社内オンラインワークショップを実施し、グループ会社も含め、事業部門や管理部門の垣根を越えた社員が参加しました。サーベイによる定量的な現状把握に留まらず、組織の特徴や課題についての議論を通して定性的な現状把握にも努め、今後の組織のありたい方向性について議論をしています。お客さま起点の価値提供ができる組織づくりや、個々人の自律的な成長を後押しするための風土醸成などについて活発な意見交換を行いました。

今後も、エンゲージメントサーベイによる分析も踏まえながら、組織の実効性とグループの一体感を高める取り組みを継続的に行っていく予定です。

コンプライアンス

- インサイダー取引規制に関するe-ラーニング実施
- 新入社員に対するコンプライアンス教育実施
- 新任店舗責任者に対する研修にてコンプライアンス講話実施
- 月例でコンプライアンス学習教材を配信、受講管理
- 薬剤部課長会議にて業界内の不祥事を題材にコンプライアンス教育
- 指静脈認証システムの使用



新人コンプライアンス研修



指静脈認証システム

Social(地域社会とともに)

日本調剤は、日本の医療を支える総合ヘルスケアカンパニーとして、社会や医療の発展に積極的に貢献していきます。

薬剤師による新型コロナワクチン集団接種への協力

全国の各自治体、薬剤師会をはじめとした各関係団体からの要請に基づき、日本全国で進められている新型コロナワクチンの集団接種運営へ協力し、日本調剤から、23都道府県で行われるワクチン接種に、延べ604名の当社薬剤師が加わっております。(2021年6月8日現在。予定も含む。)

全国的にワクチンの集団接種が進んでいく中、ワクチン接種の担い手である医療従事者不足などの課題が顕在化、各自治体では、迅速かつ正確にワクチン接種を進めるための体制づくりを進めており、各地域の新型コロナワクチン接種推進部署から当社薬剤師への協力要請をいただいています。

健康チェックステーション74店舗にて社会的PCR検査[SocRTes]を提供

当社では、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構の公募事業で採択された慶應義塾大学医学部による「COVID-19に対する唾液を用いた社会的検査体制を構築する研究」に協力し、新型コロナウイルス感染症スクリーニング検査のインフラ構築を進めてまいりました。本研究で構築した検査インフラをもとに、2021年4月12日より社会的PCR検査の導入を開始し、2021年6月現在、全国の健康チェックステーション74店舗にて提供しております。

社会的PCR検査[SocRTes(Social PCR Test)]は、他者

への感染性の有無を判定することを主目的とした検査です。すなわち、他者を守るために行うことを主目的としており、イベントへの参加、冠婚葬祭などの行事、ビジネスの打ち合わせ、実家への帰省など「大切な人に会う前に行うPCR検査」としてご利用いただけます。



全社での新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組み

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、全社で各種取り組みを実施しています。主な取り組み状況は以下の通りです。医療を提供する会社として、社内から感染者を出さないよう取り組みを強化しています。

薬局における感染症予防への主な取り組み

- 自動ドアの押しボタン、投薬カウンター、座席など店内で接触が多い箇所を中心に、定期的に消毒を実施し、ソーシャルディスタンスを取り入れた座席配置を実施
- 従業員全員のマスク着用と、毎日の検温や出勤状況をWeb上で登録し、上長が確認を行うシステムを使用
- 受付及び服薬指導カウンターに、飛沫飛散防止用のアクリルやビニールの間仕切りを設置

本社、支店などの管理部門における感染症予防への主な取り組み

- 就業日時の変更、在宅勤務やフレックス勤務の実施、複数拠点に分散させた勤務体制
- 社内会議の中止、オンライン会議への移行、歓送迎会・懇親会の中止
- 従業員全員のマスク着用、毎日の検温や出勤状況の報告
- お客さまの来社中止、出張の中止、テレビ会議システムの導入、ノートパソコンの確保
- 集合形式の研修から、オンライン研修への変更



健康チェックステーション

2016年度より日本調剤の薬局内に、「健康チェックステーション」を積極的に開設しています。2021年6月末では、全国で76店舗まで増加しました。「健康チェックステーション」では、地域住民の皆さまの未病・予防への各種取り組みを行っています。さまざまな健康イベントやお薬相談会を開催することに加え、主要な店舗では管理栄養士を中心に栄養相談を行うなど、生活面も含めた地域住民の皆さまの健康づくりのお手伝いをしています。



開設店舗数

76店舗

(2021年6月末現在)

認定栄養ケア・ステーション

2021年9月1日時点で、日本調剤の薬局25店舗が「認定栄養ケア・ステーション」の拠点として認定されています。

「認定栄養ケア・ステーション」とは、管理栄養士・栄養士が栄養ケアを行う地域密着型の拠点として日本栄養士会の認定を受けた事業所です。管理栄養士・栄養士が、地域住民の皆さまの食に寄り添い、栄養ケアの支援と指導を通じて生涯にわたる実りある豊かで健やかな生活維持が可能な地域社会づくりを目指すものです。医療機関と

連携した食事療法や通院が困難な方への訪問栄養相談を実施する他、自治体、健康保険組合、民間企業、医療機関などを対象に料理教室の運営や献立考案、特定保健指導をはじめとした栄養関連サービスの提供なども行い、多面的に地域の健康づくりを支援します。医療機関や介護施設等との連携をさらに強化して地域住民の健康増進や介護予防により一層注力していきます。

認定店舗数

25店舗

(2021年9月1日現在)

新型コロナウイルス感染拡大防止策として「お薬手帳プラス」の処方箋送信機能を活用

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、患者さまの薬局内での待ち時間を最小限に抑えるために、「お薬手帳プラス」の処方箋送信機能を活用し、事前に薬局へ送信していただくことで、迅速なお薬の受け渡しを行っています。2020年度は、128万件以上の利用実績があり、その他の感染防止に対する取り組みとともに、患者さまと従業員の感染予防に配慮した体制を整えています。

※ <https://distribute-dei-taisaku.jp/>

公益財団法人流通経済研究所が連携して開設した「新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組み事例を紹介するサイト*」でも、当社の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」を活用した取り組みが、薬局の好事例として紹介されています。

登録者数

85万人

(2021年8月末時点)



非対面方式による一気通貫のオンラインでの医療提供体制の構築

2020年9月より「オンライン服薬指導」が解禁され、非対面方式による一気通貫のオンラインでの医療提供体制の構築が加速しています。当社でもその推進のため、10月にJA愛知厚生連知多厚生病院が取り組むオンライン診療・オンライン服薬指導と連動した、ドローンによる離島への医薬品輸送に関する飛行実験に参画いたしました。

また、2020年11月より株式会社フルタイムシステムと共同で、非接触での処方薬の受け渡しについての実証実験を開始、2021年7月からは株式会社ファミリーマートと

連携し、神奈川県横浜市内の3店舗に設置している認証機能付き受取BOXを活用した「処方薬受け渡しサービス」の実証実験を開始いたしました。

非対面の受け渡しサービスを活用することで、患者さまは薬局の営業時間外であっても、いつでも非接触かつ安全に処方薬を受け取ることが可能となり、新型コロナウイルスの感染拡大による感染リスクの低減、利便性の向上が期待できます。



Environment (環境への取り組み)

日本調剤では、環境に配慮した店舗づくりや、残薬の削減、環境に配慮した工場の設計などを通じ、環境負荷の低減に取り組んでおります。引き続き、環境負荷低減への投資や取組を継続的に行っています。

調剤薬局事業

調剤薬局事業では、環境に配慮した店舗づくりや、エコバッグの推奨、残薬の削減などを通じ、環境負荷の低減に取り組んでおります。店舗をご利用になられる患者さまの利便性を考慮しながら、環境関連法令の遵守と環境保全に積極的に取り組み、企業活動の全般にわたって資源の有効活用に努めてまいります。

環境に配慮した店舗づくり

当社では、環境に配慮した店舗づくりとして以下のような取り組みを行っております。

- 照明器具のLED化やセンサーライトの利用、自然換気の採用による電力使用量の低減
- 製造過程でのエネルギー使用量、工事中のCO₂発生量の少ない木造建築の採用
- 窓面熱線遮断フィルムによる空調負荷軽減
- 節水型トイレの採用による水使用量の低減
- グリーン購入法適応商品の床材を採用

エコバッグの推奨

2020年7月1日から、改正容器包装リサイクル法が施行されたことにより、プラスチック製買物袋(以下、レジ袋)の有料化が義務化されました。当社の薬局では、環境保全のため植物由来を原料としたバイオマス素材が30%配合されたレジ袋に変更し、これまで通りお客さまからはレジ袋の

代金をいただくことなく、お薬や商品をお持ち帰りいただける体制を整えております。

各薬局にはマイバッグのご持参をお願いするステッカーを掲示しております。ごみの削減、環境保全のためにご協力をお願いしております。



残薬の削減

残っているお薬(残薬)がたくさん手元にあるまま新たに処方された薬を受け取った場合、残薬と混同して誤って使用してしまったり、残薬の期限が切れていることに気が付かず使用してしまったりと、正しい用法・用量でのお薬の使用を妨げる恐れがあります。

残薬の削減は患者さまに適正にお薬を使用いただくために必要であるだけでなく、廃棄される薬品の減少にもつながります。

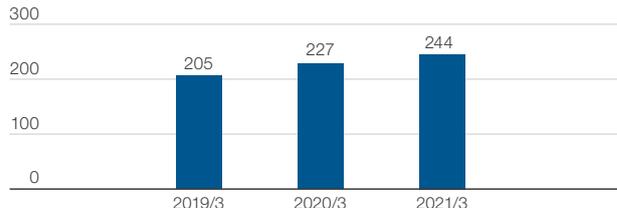
当社の薬局では、薬剤師がお薬の状態や数を確認し、処方日数を調整してもらえるように医師に連絡したり、次回の

診察の際に患者さまから直接、医師に残薬を伝えられるようなメモを作成するといった方法により、残薬の削減に取り組んでいます。

また廃棄薬品の回収の取り組みも行っております。

残薬削減金額

(百万円)



その他環境への取り組み

- インスリン等の自己注射の針の回収と、医療廃棄物としての適切な処理を実施
- 社用車を順次ハイブリッド車へ変更
- 社内ワークフローシステムの導入によるペーパーレス化

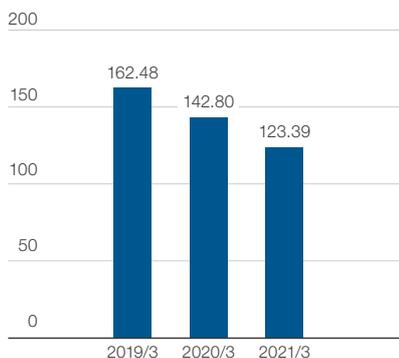
医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業では、建物を取得した工場の場合は改修を行い、CO₂排出量、淡水使用量、電力使用量の少ない最新設備を整備しています。また、新設した工場では建設段階から環境に配慮した工場の設計を実施しています。引き続き、環境負荷低減への投資や取組を継続的に進めています。

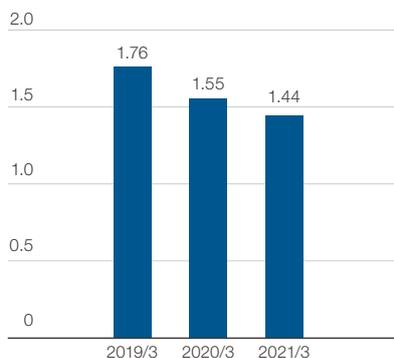
製造部門における取り組み

- ミスト噴霧冷却(工場排水利用)によるチラー負荷低減により消費電力削減(日本ジェネリック つくば第二工場、長生堂製薬本社第二工場)
- LED照明への変更(日本ジェネリック つくば工場・つくば第二工場、長生堂製薬 徳島研究所)
- 低風量タイプのドラフトチャンバーの採用による空調負荷の低減(日本ジェネリック つくば第二工場)
- トップランナー変圧器に対して約35%の損失を抑えられる超高率変圧器の採用(日本ジェネリック つくば第二工場)
- 冷温同時ヒートポンプシステムの導入(長生堂製薬)
ミスト噴霧冷却(工場排水利用)によるチラー負荷低減により液化石油ガス削減
- 太陽光ソーラーパネルの設置(長生堂製薬)
発電した電力を建物内で利用することで受電電力量を削減

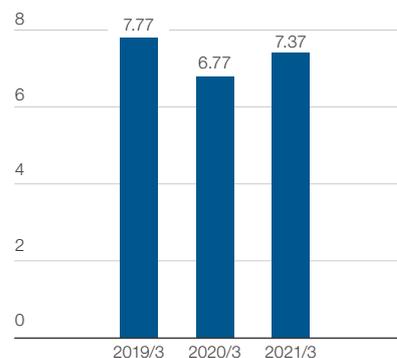
都市ガス使用量(千m³)
(生産数量1億錠あたり)



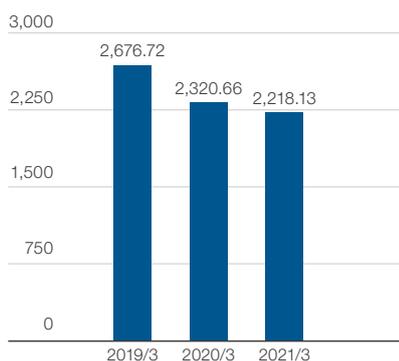
CO₂排出量(千t)
(生産数量1億錠あたり)



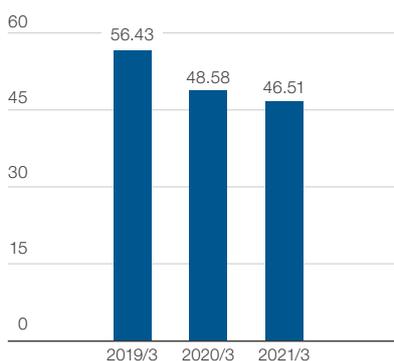
淡水使用量(千m³) or 水消費量
(生産数量1億錠あたり)



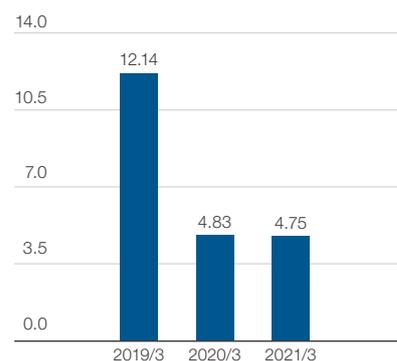
電力使用量(千kWh)
(生産数量1億錠あたり)



総廃棄物等発生量(t)
(生産数量1億錠あたり)



再資源化量(t)
(生産数量1億錠あたり)



(2021年6月24日現在)



代表取締役社長
三津原 庸介
Yosuke Mitsuhashi

経営企画部長、子会社取締役、常務取締役、専務取締役を経て、2019年当社代表取締役社長に就任。ICTに深い知見を持ち、電子お薬手帳の開発を主導するなど、会社全体のDXの取り組みを実施。早稲田大学大学院でMBA取得、ジョンス・ホプキンス大学公衆衛生大学院で修士号を取得するなど、経営分野と医療分野の両方の視座を持ち経営に貢献。



取締役
宮田 徳昭
Noriaki Miyata

薬剤師。宅地建物取引士。入社当初より、薬局の店舗開発に従事し、不動産に関する知識や、豊富な医薬品業界での経験を活かし、一貫して薬局店舗の出店を担当。長年にわたる営業活動において、門前薬局や、MC、病院敷地内での薬局店舗の出店に貢献。また、独自のハイブリッド型薬局の出店にも貢献。



取締役
小城 和紀
Kazunori Ogi

メガバンクにて大企業のファイナンスやMBO案件などに携わり、当社に入社後は財務部門を担当。現在は担当取締役として、決算、予算、中長期経営計画、IR、システムを担当。グループ全体の視点から、子会社を含めた経営課題の抽出と解決に向けた経営戦略の策定等に取り組む。



常務取締役
深井 克彦
Katsuhiko Fukai

薬剤師。病院勤務を経て、日本調剤に入社後、15ステップアップ教育システムを構築。薬剤部長支店長を経て、薬剤師の質の向上のため医療連携推進部を、病院時代のシステムの知識で事業開発を担当。病院と薬局の勤務経験を持つことから、医療行政について深い知見を持つ。病院研修体制を確立し、外来がん治療認定薬剤師の認定取得等に貢献。



常務取締役
笠井 直人
Naoto Kasai

三菱UFJ信託銀行において人事部門マネジャー、戦略企画部門の部長、支店長を歴任。日本調剤において調剤薬局の出店を行う営業部門の統括責任者として、新規出店、M&A、店舗開発の方針を決定し、業務を執行。



取締役
小柳 利幸
Toshiyuki Koyanagi

薬剤師。病院での勤務を経て入社。入社後は薬剤部長、支店長、統括部等を歴任し取締役就任。調剤薬局事業全般を担当。薬局における人材教育、マーケティング、ジェネリック推進、購買、在宅医療、ヘルスケア推進、支店管理を担当。薬局経営の豊富な経験や医療行政への深い知見を持つことから、診療報酬改定など外部環境の変化に対して先手を打つなど調剤薬局事業の拡大に貢献。



取締役
藤本 佳久
Yoshihisa Fujimoto

コーポレート・ガバナンス、働き方改革、女性活躍推進、人材採用、コーポレートブランディング、CSO (Chief Security Officer) を担当。情報セキュリティ委員会、リスク管理・コンプライアンス推進委員会など会社全体のガバナンスに貢献。



薬剤師。聖マリアンナ医科大学病院の薬剤部長として、ファーマシューティカルケアに基づき日本で初めて一般名処方やフォーミュラリーを作成した第一人者。FINDAT事業を担当。FINDAT事業を立ち上げ、高度DI業務プラットフォームを活用して、病院におけるDI業務の支援と薬剤費削減に貢献。



社長・会長職経験者。入社前は人材派遣会社の立ち上げや多くのM&Aを手掛け、財務戦略等を担当。経営者として資金調達やM&Aディールを数多く経験したことから、社外取締役として経営のモニタリングやフィードバック等に貢献。



一橋大学大学院経営管理研究科教授として財務会計及び企業価値評価に関する専門的な学識を有する。2013年より、経済産業省が設立した「企業報告ラボ」座長を務め、企業価値の向上や投資家とのエンゲージメント、ESG経営に精通。



創業初期より、営業部長、支店長、業務監査部長、取締役など広く要職を歴任。調剤薬局事業における店舗開発及び調剤薬局の運営に豊富な経験と知見を持つことから、監査等委員として監査業務を行うことに加え、経営へのモニタリングと適切なフィードバックを実施。



弁護士。企業法務を中心に法務全般に精通。株主総会の運営や会社法全般について豊富な経験と高い見識を持ち、上場他社の社外監査役を長年経歴。各種法律関連の議案を中心に監査等委員として取締役会運営のモニタリングやフィードバック等に貢献



公認会計士・税理士、経営学修士。監査法人において製造業、IT、金融、流通等、加えて公企業まで幅広くカバーした知見を有し、さらに本部人事管理責任者を経験。監査等委員として、さまざまなステークホルダーの視点を意識した取締役会運営のモニタリングやフィードバック等に貢献。

取締役のスキルセット分布

	三津原	深井	笠井	宮田	小柳	小城	藤本	増原	恩地 社外	野間 社外	畠山	卜部 社外	東葭 社外
会社経営に 関する専門性	経営全般	●	●						●	●			
	財務会計・金融	●		●		●			●	●			●
	法務・コンプライアンス						●		●			●	●
	行政(医療・薬事含む)	●	●		●	●		●			●		
	サステナビリティ	●					●			●			
	IT・DX(開発)	●	●			●							
当社グループ業務に 関する知見	経営のモニタリング・フィードバック								●	●		●	●
	調剤薬局	●	●		●	●		●	●		●	●	
	医薬品製造	●				●							
	人材派遣・紹介	●	●			●			●			●	●
	M&A・店舗戦略	●		●		●			●		●	●	●
リスク管理・コンプライアンス	●				●	●		●			●	●	

私たち日本調剤は、47都道府県全てで調剤薬局を出店している国内最大級の調剤薬局事業に加え、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開し、総合ヘルスケアカン

パニーとして日本全国の地域医療に貢献しています。

大きなフィールドで活躍する当社の社外取締役・監査等委員に求められる役割は日々高まっていると実感しています。

それぞれのカテゴリーで クオリティナンバーワンを目指して欲しい



社外取締役 **独立**
恩地 祥光

当社の社外取締役には弁護士や公認会計士といったスペシャリストがおりますが、実際に経営経験があるのは私だけです。経営トップというのは本当に孤独で、最終責任を自分で全部負わないといけません。私は、ダイエーというオーナー企業でさまざまなプロジェクトを率いてきた経験と数多くのM&A案件を成立させた経験、会社を運営してきた経験などを日本調剤グループでの社外取締役業務に活かしています。

社外取締役から見ても当社グループは至極まっとうな事業の進め方をしていると感ずります。企業理念を大事にする企業であり、「真の医薬分業」という理念から

逸脱しないようにモニタリングさせていただくのが私の役割でもあります。そのために重要なのが各事業におけるクオリティを高めることです。調剤薬局、医薬品製造販売、医療従事者派遣など、それぞれのカテゴリーでナンバーワンを目指していけば、事業の規模もさらに伸びていくことでしょう。

今後の取締役会では事業戦略や経営戦略など根本的な事柄を議論する割合を増やすことを期待します。例えば社内にプロジェクトチームを作って中期経営計画などを策定し、それを取締役会に上げて議論するといったやり方もあるのではないかと思います。

ジェネラリストとして幅広い知見を生かして業務執行を監査 社外取締役とのパイプ役として情報共有をサポート



取締役 **監査等委員**
畠山 信之

私は1987年に日本調剤へ入社し、スペシャリストではなくジェネラリストとして各部署を経験してきましたので、グループの業務内容を広く深く理解しています。取締役会や監査等委員会においてはステークホルダー、特に株主の方々の期待に応えるために不正や違反、利益相反がないよう監視・監督という立場で業務に取り組んでいます。

社外取締役の方々には各取締役の考え方などをお伝えし、積極的な情報共有をしています。監査等委員の他のお二人は法律・会計の専門家ですので、その見地からカバーしていただき、適宜相談やご指摘をいただく体制を敷いています。

取締役会では意見を求める社長に対して取締役が忌憚なく発言するケースが

増え、以前にも増して風通しが良くなったと感じています。今までは当社グループ内だけの要素が強かったのですが、社会からの要請が日々強まっているSDGsやESGへの対応なども含めて社外の要素も加味した取締役会という方向性がここ1～2年は見られます。

日本調剤が同業他社と異なるのは、「真の医薬分業」を愚直に目指していることです。他に収益性の高い事業があるからといって、日本調剤は本業である医療の世界から離れることはありません。創業から41年を経て、これからも50年、100年、さらにその先も私たちの専門分野を通じて日本の医療へ貢献・還元し続けていくことが、私たち日本調剤グループの務めであると感じています。

コーポレート・ガバナンスの見地から、 企業法務に関わる問題をチェック

私は民事を中心に企業法務を多く取り扱う弁護士ですので、会社の重要事項や取締役会の議論について、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスの見地からチェックするという立場です。企業法務の専門家としての経験を活かして、法律的な問題点を指摘し、予防や抑制ができるよう権限を行使しています。

最近の取締役会では経営事項がかなり細かく提示され、数値の分析、他社との比較、将来予測など精緻な議論がなされています。新店舗の出店や閉店、企業買収に関する事項に関しては、監査等委員の立場から会社に与える経済的な影響などを考慮して検討しています。

変化の激しい医療業界で、機動的な経営判断が可能であるというところに当社の優位性があるのではないのでしょうか。医療費抑制に有効なジェネリック医薬品の製造販売事業を兼ねていることも大きなメリットです。医療分業が当たり前になった時代における「真の医療分業」では、医療版DXを用いた患者さまへのこれまでにない医療サービスの提供などが出てくると思いますが、それらを含めてどうやって具体的に実現していくかを取締役会で議論していきたいと考えています。短期的な結果にとらわれず、長期的な視点でバランスの良いビジネス展開を図ることが大切ですので、そのお役に立てればと思います。



社外取締役 **独立** 監査等委員
ト部 忠史

時代に沿った社会要請に対応しながら、 バランスの取れた収益基盤を構築

私は公認会計士、税理士の立場から、ディスクロージャーや財務会計、内部統制、コンプライアンスなどの領域をカバーするのが役割だと考えています。取締役会では短期・中期・長期にわたる経営計画、店舗開発、店舗運営に加えて、その時々が発生する事案、リスク認識含めて、比較的広い範囲で活発に議論しています。さらに当社だけに限らず関連会社の状況についても検討しています。

監査等委員会ではガバナンス強化への対応、監査室との連携、必要な役員へのヒアリングなどを行っています。また、常勤の畠山取締役を中心として日常の業務監査の報告と、それに対するフィードバックなどが行われています。

収益基盤やキャッシュフローの状況といった財務的な面においては、私が取締役役に就任する前の印象以上に、現状はしっかりしていると感じています。当社グループは保険薬局として、またジェネリック医薬品メーカーとして医薬品の取り扱いを行っており、取引先も医療機関を含め多岐にわたります。医療業界は、患者さまの命に係わるため、さまざまな規制のもとに業務を行っています。厚生労働省が定める各種規制や社会保障制度に沿って事業を行い、最適な収益構造を検討していくことがカギとなります。幅広いステークホルダーと会話を重ねていながら、従業員と経営陣が同じ将来像を共有し、前に進んでいくことを望んでいます。



社外取締役 **独立** 監査等委員
東 稔

コーポレート・ガバナンス

日本調剤は、社会から必要とされる企業を目指し、持続的成長と企業価値向上のためコーポレート・ガバナンスを継続的に強化しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- 1 経営の透明性向上と経営責任の明確化 2 スピーディーな意思決定 3 経営監視機能の強化

経営環境の変化への的確な対応、継続的な企業の健全性確保、企業価値のさらなる向上には、上記の3つが必須であると考えています。さらには、当社グループの事業活動が各種規制に基づいた事業であることから、コーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化

は極めて重要であると認識しており、この認識のもとで各種対策を実行しています。

また、当社の規模・業容においては、監査等委員会設置会社が、当社における監査・監督機能およびコーポレート・ガバナンスの充実に適していると判断しています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

内部統制システム	2006年5月 内部統制システム構築に関する基本方針の制定	2016年6月 同基本方針の改定	2021年1月 同基本方針の改定
内部通報制度	2011年3月 内部通報制度「日本調剤ホットライン」の設置		
情報セキュリティ委員会	2012年4月 情報セキュリティ委員会の設置		
企業行動憲章	2014年2月 企業行動憲章の制定	2018年4月 同憲章の改定	
倫理行動指針	2014年2月 倫理行動指針の制定	2018年4月 同指針の改定	2019年6月 同指針の改定
コンプライアンス 推進委員会	2014年2月 コンプライアンス推進委員会の設置		
医療安全委員会	2014年10月 医療安全委員会の設置		
社外取締役	2015年6月 社外取締役の導入		
リスク管理委員会	2016年3月 リスク管理委員会の設置		
監査等委員会設置会社	2016年6月 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行		
プライバシーマーク	2016年11月 プライバシーマーク付与事業者認定取得		
事業継続計画 (BCP)	2017年5月 事業継続計画 (BCP) の制定		
リスク管理・ コンプライアンス統括室	2020年4月 リスク管理・コンプライアンス統括室の設置		

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は2016年6月28日開催の第36期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。また、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名（うち社外取締役2名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、法令等に定める重要事項の決定および職務執行状況の監督等を行います。

また、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名は、監査等委員会を構成し、取締役会における議決権行使等を通じて監督機能を果たすとともに、取締役の職

務執行の監査および監査報告書の作成を行います。会計監査については、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、適正な会計処理および経営の透明性を確保しております。

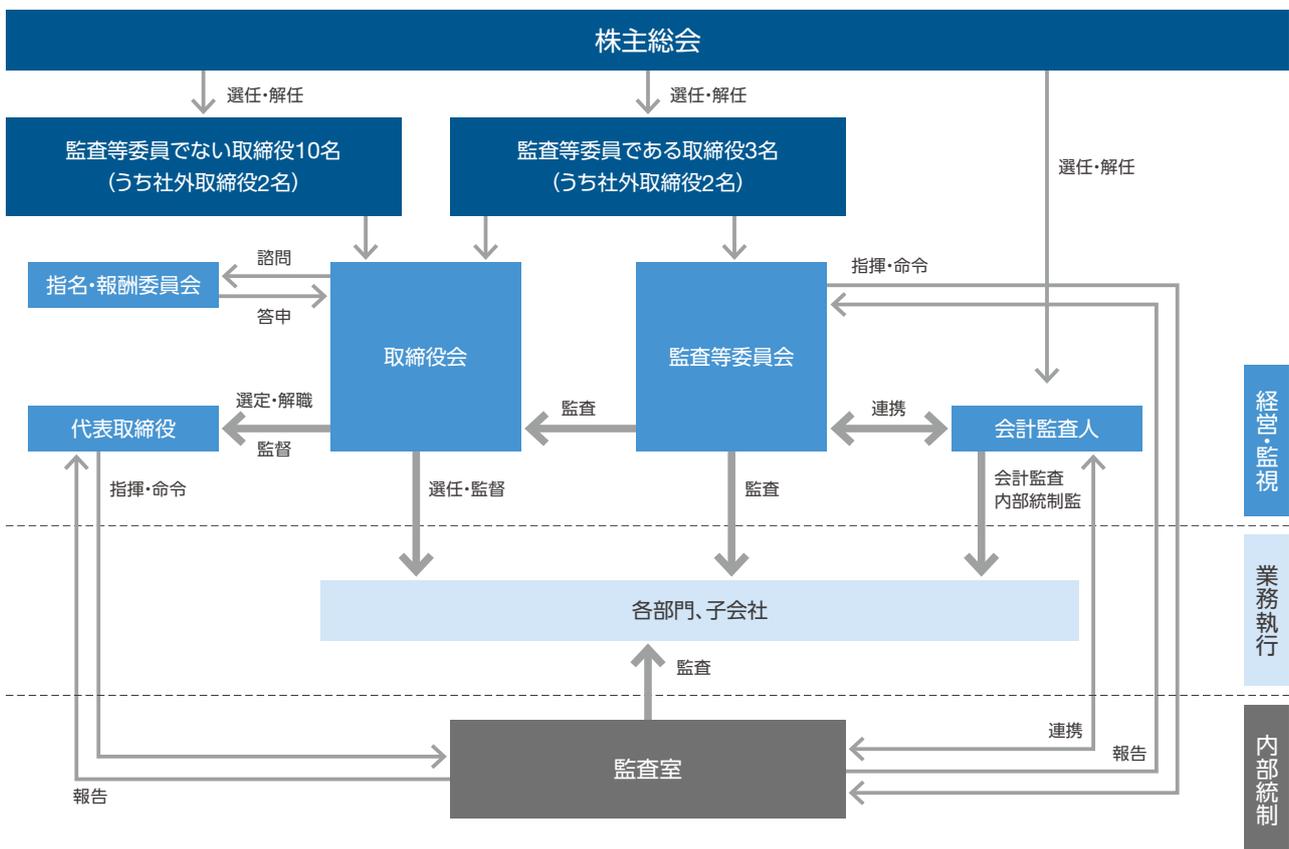
コーポレート・ガバナンス体制 (2021年6月24日現在)

取締役会* 取締役: 10名(うち社外取締役・独立役員:2名)

監査等委員会 取締役: 3名(うち社外取締役・独立役員:2名)

※監査等委員である取締役を除く

コーポレート・ガバナンス体制図 (2021年6月24日現在)



取締役会の責務

取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を促し、収益力・資本効率の改善を図ることが責務となっています。そのために、次の内容を実施しています。

- 1 企業戦略等の進捗状況を的確に管理する
- 2 経営陣幹部による適切なリスクテイクを察せる環境整備を行う
- 3 独立し客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行う

取締役会の実効性分析・評価

取締役会の実効性評価実施プロセス

2020年度においても取締役会の実効性評価を行い、改善に向けた取り組みを実施しました。取締役会では、報告事項の充実、分析内容の共有などについて、議論をより深掘りするために、取締役会の運営時間を十分に確保しました。また、必要に応じて行う役員トレーニングにおいても十分な時間を確保しました。

課題となっていた項目への取り組み

経営、法務、労務人事、危機管理など、経営陣には必須な多岐にわたる内容を研修課題としています。その中で2020年度は「ブランディング」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「会計」「監査」等をテーマとした講義を実施しました。役員以外の社員にも別途研修を実施し会社全体で理解を深め態勢の強化につなげました。

今度検討を深め取り組みを強化していく課題

1. サステナビリティをめぐる課題

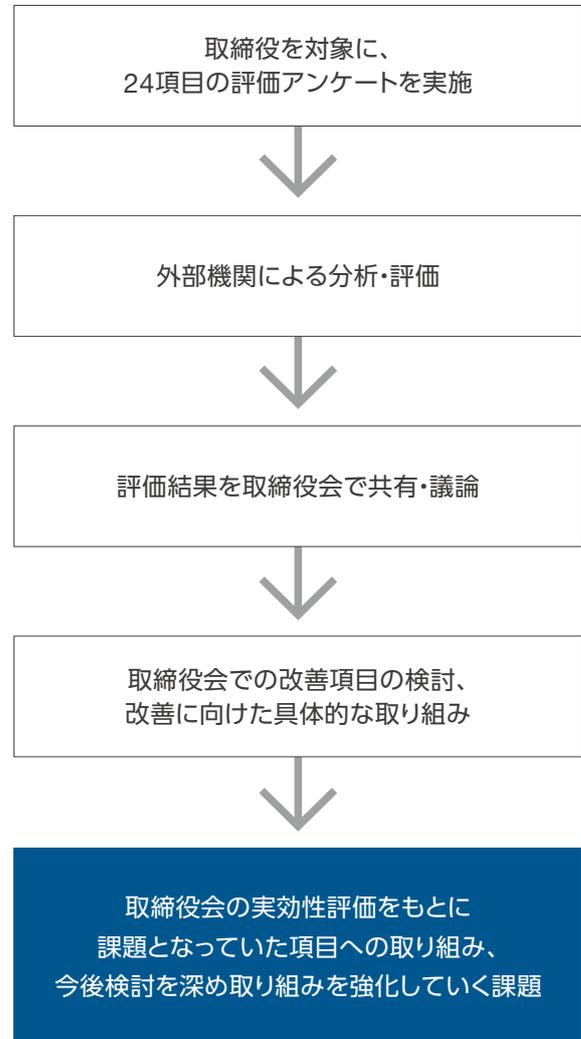
社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ(持続可能性)をめぐる課題への対応は、重要な経営課題であると認識し、積極的、能動的に取り組み、適切な対応を行ってまいります。持続可能な開発目標を掲げ、「経済」「環境」「社会」のバランスを取りつつ、中長期的な企業価値の向上を果たしていく予定です。

2. コーポレートガバナンスをめぐる課題

グループ経営における「攻め」と「守り」のガバナンスの重要性を再認識しており、グループ全体での最適な事業ポートフォリオを構築し、企業グループ価値の向上を実現します。

取締役会における審議の活性化

社外取締役による問題提起を含めた自由闊達で建設的な議論・意見交換ができるように、社外取締役を含む取締役全員に対し、取締役会資料の事前送付、年間の取締役会開催スケジュールの配布等を行っております。



取締役会の運営状況

2020年度の活動状況

取締役会は、2020年4月1日から2021年3月31日の期間に、計14回行われました。原則毎月1回実施しておりますが、必要に応じて随時行う方針です。日本調剤の役員は、グループ会社の取締役会に同席するなど、グループ

一体となった取締役会を実施しています。また、取締役会とは別に監査等委員会を実施しています。

取締役会終了後、必要に応じて役員トレーニングを実施しています。

氏名	役職	担当及び重要な兼職の状況	取締役会の出席状況
三津原 庸介	代表取締役	経営全般	14/14
深井 克彦	常務取締役	医療連携推進・事業開発	14/14
笠井 直人	常務取締役	営業統括・開発・企業情報	14/14
宮田 徳昭	取締役	営業推進部長、営業推進・MC面対応営業	14/14
小柳 利幸	取締役	薬剤本部長、薬剤管理・推進・教育情報・ジェネリック推進・購買・在宅医療・ヘルスケア推進・マーケティング・薬剤企画・支店管理	14/14
小城 和紀	取締役	財務部長、経理・財務・システム・経営企画	14/14
藤本 佳久	取締役	管理本部長、総務・人事・薬事採用センター・広報・民間医療保険・リスク管理・コンプライアンス統括、CSO	14/14
増原 慶社	取締役	FINDAT事業部長、FINDAT事業	14/14
恩地 祥光	社外取締役	当社社外取締役、東京建物(株)社外取締役、UNITED FOODS INTERNATIONAL(株)社外監査役、相鉄ホールディングス(株)社外取締役	14/14
畠山 信之	監査等委員 取締役	監査等委員	14/14
卜部 忠史	監査等委員 社外取締役	当社社外取締役(監査等委員)、弁護士、明哲総合法律事務所パートナー	14/14
東蔵 新	監査等委員 社外取締役	当社社外取締役(監査等委員)、公認会計士、税理士、一般社団法人成蹊会監事、公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団監事、ジャパン・プライベート・リート投資法人補欠監督役員、SMC(株)社外監査役	14/14

取締役会の運営状況と主な審議内容

取締役会の開催	開催実績	審議内容
原則毎月1回 必要に応じて随時	14回(2020年4月1日~2021年3月31日)	取締役の指名・報酬、出店・M&A、予算・決算、人事・労務、資金調達、規程整備、組織改編、コーポレートガバナンス・コード、資産の取得・処分、その他

取締役会の運営状況と主な審議内容

当社は、取引関係の維持・強化の目的で必要と判断する企業の株式を政策保有株式として保有する場合があります。毎年取締役会において、個別の政策保有株式の保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを具体的に精査し、保有の適否を検証しております。また、政策保有株式に係る議決権の行使については、保有目的と合わせて、その投資先の企業価値の向上に資する内容かどうかという観点をもとに議決権を行使する方針としております。

		非上場株式	非上場株式 以外の株式
2019年度	銘柄数	1	-
	合計額*(百万円)	13	-
2020年度	銘柄数	1	-
	合計額*(百万円)	13	-

※貸借対照表計上額の合計額

内部統制システムの整備・運用状況

各委員会の体制図

各委員会の設置目的・関係部署・実施状況については下記の通りです。



指名・報酬委員会

設置目的 取締役の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図るため

関係部署 人事部・総務部

実施状況 1年に1回以上開催。

情報セキュリティ委員会

設置目的 保有するすべての情報資産の保護に努め、法令その他の規範を遵守することにより、顧客満足と社会的信頼を得られるよう、情報セキュリティ体制を構築するため

関係部署 コンプライアンス推進委員会と同様

実施状況 原則として3か月に1回情報セキュリティ委員会を開催。当社の情報セキュリティポリシーは厚生労働省が定めた「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」のセキュリティ条件を確保している。各部署の情報管理状況、従業員による故意または過失による情報セキュリティ違反行為の有無、サイバーセキュリティの事例等について報告と情報共有を実施。

規程等の整備およびその周知徹底

当社グループにおける業務の適正を確保するために、規程・業務フローチャート・業務マニュアル、Mission Statement & Compliance CARD、Mission Statement & Compliance Policy、事業継続計画（BCP）、災害時ポケットマニュアル等を整備し、イントラネットへの掲載・回覧を通じて周知徹底を図っています。

医療安全委員会

設置目的 適切な医療安全管理を推進し、安全な医療の提供に資するため

関係部署 薬剤本部（薬剤管理部・教育情報部）、リスク管理・コンプライアンス統括室、総務部、監査等委員会

実施状況 医療安全管理に関わる事象全般について討議。また、過去発生した事案の防止対策や改善策の見直し等を議論。

コンプライアンス推進委員会

設置目的 コンプライアンスの取り組みに関する基本的事項を定め、体制を構築し、適切に運用することにより、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るため

関係部署 リスク管理・コンプライアンス統括室、総務部、システム本部、システム第1部、第2部、薬剤本部（薬剤管理部・教育情報部）、経理部、人事部、広報部、監査等委員会

実施状況 原則として3か月に1回程度でコンプライアンス推進委員会を開催。コンプライアンスの推進状況や今後の予定、コンプライアンス推進教育、個人情報保護法対応、労務コンプライアンス、内部通報制度等について報告と情報の共有。子会社各社も同様に開催。社内イントラネットに「コンプライアンス教育」を毎月発信し「コンプライアンス便り」と「コンプライアンスメールマガジン」を掲載し、社員のコンプライアンス意識の向上につなげている。

リスク管理委員会

設置目的 当社グループのリスクマネジメント実現のため

関係部署 コンプライアンス推進委員会と同じ

実施状況 原則として3か月に1回リスク管理委員会を開催。リスク管理の進捗状況や今後の予定、BCP等について報告と情報共有を行い、子会社各社も同様に開催。

